

カテゴリー	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待レベル	環境・社会・経済の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
環境	11 【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	廃棄物保管場所の整理整頓。定期的な社内教育を通じて、従業員一人ひとりの分別意識を高めています。 社内でのワンウェイプラスチック(使い捨てコップ等)や割箸の使用を廃止しています。											○	○		○					
	12 【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	電気・ガス等の月別使用量を月一回の全体会議で周知しています。全従業員が当事者意識を持って節電に取り組む体制を構築しています。 山梨県が推進するカーボンニュートラル方針に賛同し、太陽光発電による自家消費の検討や、エコカーの積極導入を通じて、化石燃料への依存度低減に努めています。							○							○					
	13 【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	環境負荷の低いLNG(液化天然ガス)の仕様など排出抑制に努めています。 自社のみならず、取引先に対しても過剰梱包の是正や配送効率の向上を依頼し、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減を目指しています。								○					○	○					
	14 【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	取り扱う全ての化学物質についてSDS(安全データシート)を整備し、危険有害性の周知と、緊急時の応急措置について定期的な社内教育を実施しています。 作業環境測定を定期的実施し、換気状態や空気中の物質濃度が基準値以下であることを確認。従業員への適切な保護具提供と、正しい使用方法の指導を徹底しています。			○			○						○	○						
	15 【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	排水設備および地下水への影響を定期的にモニタリングし、基準値内であることを確認することで、山梨の豊かな水資源と生態系の保護に努めています。 環境負荷の低い事務用品の選定や、森林破壊に繋がらないコピー用紙等の利用を推進し、間接的な生態系への悪影響を抑制するように心がけています。						○										○			
	16 【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境	自動水栓への切り替えや、生産工程における節水を徹底して水使用量の低減(利用効率の改善)を推進しています。							○												
	17 【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境	取得しておりません。			○				○	○					○	○	○	○			
	18 【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	会社案内や採用広報資料に、環境方針やSDGsへの貢献内容を明記し、取引先や求職者に対して周知を図っています。													○						
	19 【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境									○						○					
	20 【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境	事務用品や資材の調達において、環境ラベル(エコマーク、FSC認証等)が付与された持続可能性に配慮した製品を優先的に選択する「グリーン購入」を推進しています。 再生素材を用いた資材の導入や、過剰梱包の拒否、詰め替え製品の活用により、新規に投入される天然資源(化石燃料等)の消費削減に努めています。													○	○	○	○			
21 【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境	ペーパーレス化による発生抑制(Reduce)、梱包資材の再利用(Reuse)、廃棄物の品目別分別の徹底による再資源化(Recycle)を継続的に実施しています。							○					○	○	○	○	○				
公正な事業慣行	22 【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	倫理規程において汚職・贈収賄の禁止を明文化し、全従業員にコンプライアンス研修を定期実施することで、健全な取引関係の維持に努めています。																	○		
	23 【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	独占禁止法や下請法を遵守する方針を掲げ、全従業員に定期的なコンプライアンス研修を実施することで、公正かつ自由な競争の維持に努めています。																		○	
	24 【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	自社の技術やノウハウを特許・商標として適切に保護するとともに、他社の知的財産権を侵害しないよう、開発・広報時の事前調査を徹底しています。										○	○								
	25 【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	個人情報保護方針を策定し、情報の取得・利用・廃棄の全過程で適正な管理を徹底。全従業員への情報セキュリティ教育を定期的実施しています。																			○
	26 【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会	責任ある調達を推進するため、調達方針に紛争鉱物排除を明記。サプライヤーとの連携により、不透明な資源を排除したクリーンな調達を徹底しています。																			○
27 【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害(低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等)の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)のための取組を要請している	応用	社会	調達方針やSDGs指針を主要な取引先と共有し、人権尊重、環境保全、腐敗防止への協力を要請。定期的なコミュニケーションを通じてサプライチェーン全体でのリスク低減を図っています。					○				○		○		○	○	○	○	○	○	○	

カテゴリー	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
製品・サービス	28 【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	安全マニュアルの策定と法令遵守を徹底し、定期的な点検や品質検査を行うことで、お客様が安心して利用できる体制を維持しています。			○									○							
	29 【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	業務マニュアルの整備と社員教育を徹底し、品質チェックの多重化によって、不備のない安心・安全なモノづくりとサービス提供を維持しています。									○										
	30 【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境							○						○	○	○	○				
	31 【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会貢献・地域貢献	32 【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	地域社会の一員として、環境負荷の低減や景観への配慮を欠かさず、苦情等の相談窓口を明確にすることで、迅速かつ適切な対応ができる体制を構築しています。				○					○		○	○		○	○		○		
	33 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会					○							○			○	○		○		
	34 【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用(地産地消、地産外商)を行っている	応用	環境、社会、経済									○	○		○	○	○						
組織体制	35 【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	全従業員に対し法令遵守に関する教育を徹底し、高い倫理観を持って誠実な業務遂行を行う企業文化を醸成しています。																	○		
	36 【内部管理体制】 ・経営理念(及びSDGsとの関係)・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	経営理念やSDGsへの貢献方針を社内に掲示し、朝礼や会議等の場で繰り返し共有することで、全従業員が同じ方向性を持って業務に取り組む体制を構築しています。									○	○								○	
	37 【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会																			○	
	38 【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会																			○	
	39 【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済																			○	
	40 【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR(Corporate Social Responsibility)の取組を進めている	応用	環境、社会																			○	
	41 【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会																			○	○
42 【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済											○	○	○						○		

